

市長定例記者会見（令和5年3月6日）録

11時30分～12時41分

たかまつあんしん楽楽ボード・たかまつあんしんバンダナの避難所への配置について

それでは、題材に入らせていただきます。

本日は、「たかまつあんしん楽楽ボード」と「たかまつあんしんバンダナ」の指定避難所への配置についての1件でございます。

この「たかまつあんしん楽楽ボード」は、発達障がいや、聴覚障がいのある方のほか、日本語が話せない外国人の方などが、言葉で意思や気持ちが伝えられない場合に、分かりやすいイラストを指差しして、相手に意思を伝えることができるコミュニケーションツールでございます。

本市では、一昨年の12月に、香川大学と高松中央商店街と連携して、商店街のお店を利用しやすくするために「たかまつ楽楽ボード」を作成いたしました。

今回は、香川大学や高松市身体障害者協会などの関係団体と連携・協力し、避難所での障がいのある方などの情報取得や意思疎通を支援するため、避難所用の楽楽ボードを作成いたしました。

あんしん楽楽ボードには、「体調」や「けが」や「食事」など項目があり、「トイレに行きたい」や「けがをした」、「さむい」など、避難所で想定される場面をイラストと文字で説明しており、ふりがな付きの日本語に加え、英語、中国語、ベトナム語も用意しております。

一方、「たかまつあんしんバンダナ」につきましては、聴覚や視覚に障がいのある方などが、このバンダナを首元で結び、背中側に垂らしてお使いいただくことで、必要な支援が円滑に受けられるようにするものでございます。

バンダナの四隅には、「耳がきこえません」、「手話ができます」、「目が見えません」の3種類の文字とマークのほか、「ヘルプマーク」があり、必要な支援や、提供可能な支援に応じてお使いいただけるようにしております。

これらのコミュニケーションツールは、今月中に、本市の指定避難所158か所に2セットずつ配置いたしますとともに、今後、ボードの使い方について職員研修を行う予定にしております。

【記者質問】

【記者】

3月13日から、マスクの着用が個人の判断となるが、市職員のマスク着用についての方針は

【市長】

3月13日以降マスクの着用につきましては基本的には個人の判断ということで国の方で示されておりますが、本市職員のマスク着用につきましては、国の考え方に準じまして、基本的には個人の主体的な選択を尊重して、個人の判断に委ねることを基本とすることとしたところでございます。

一方で、みんながみんな外しているということになりますと市民の不安感等もございますので、例えば、窓口など近距離での市民の皆さんと対応しなければならない場合、また市民の皆さんへのお宅への訪問したりするような仕事を行う場合、さらには、重症化リスクが高い方が多く入院・生活する医療機関、高齢者施設等への訪問する場合、また4つ目には混雑した電車やバス内における通勤時などについて、マスク着用が感染防止対策として有効であると思われる場面などにつきましては、引き続き、マスク着用を推奨するというにいたしたいと思っております。基本的には個人の判断ではございますけれども、そのような場面においてはマスク着用を推奨するというのでやってまいりたいと存じております。

マスクについてはそのような考え方で対応いたしますけれども、それ以外の勤務室内におけるボードの設置でありますとか、あるいは三密の回避や人と人との距離の確保、また手洗い、換気の励行など基本的な感染防止対策については、引き続き行っていくということで考えてまいりたいと存じます。

【記者】

南海トラフ大地震など今後の災害に備え、あんしんバンダナなどを避難所に設置することへの所感

【市長】

コミュニケーションボード、楽楽ボードというのはコミュニケーションを取るためのツールでございますし、バンダナは障がいを持った方がこんな障がいがあるというのを対外的に示すことができるものでいち早く救助の手が差し伸べられるというものですが、いずれにいたしましても、そのツールを作っただけ、置いていただけでは何も役に立たないわけでございますので、それをいざというときに有効に活用していただく、特に障がいを持った方、あるいはコミュニケーションが不自由な方がそういうものの存在を知っているというのが必要でしょうし、避難所を運営する側がそういうものについてちゃんと使用方法などを的確に習得しているということが一番大事かなと思っています。

先ほども言いましたように、それぞれ158ある避難所に2セットずつ配布いたしますが、そこにおきまして、すぐに職員研修等を行って、実際に災害が起きたような場合に障がいを持った方々の避難が行われた場合に、そういうツールが有効に活用できるように、職員研修等でこれから力を入れていきたいと思っています。

【記者】

あんしんバンダナなどに関する職員研修の対象は

【市長】

避難所運営の担当職員がおりますのでその方々が中心になろうかと思えます。

【記者】

2022年の出生数が初めて80万人を割り込み過去最低となったが、それに対する受け止めと、今後の対策は

【市長】

この前発表が昨年の出生数が、初めて80万人を割り込んだということが発表されたわけでございますが、はっきり申し上げてかなりショッキングな数字であ

ったと思っています。100万人割れ、90万人割れ、80万人割れと立て続けに、年を追うごとに出生数が少なくなっておりますけれども、この80万人割れというのは国の将来推計人口の推移からすれば11年も早まっているということでございます。非常に少子化が急激に進んでいることに対して、危機感を抱いているということが正直なところでございます。

少子化自体は地方公共団体で子どもを産み育てやすい政策を進めていく必要がありますが、基本的には国全体で少子化が進んでいるわけでございますので、国全体で子どもを産み、育てやすい環境、将来ビジョンというもので、より子どもを産んでも幸せに暮らすことができるような、明るい展望が見えるような国づくりをやっていく必要があるかと思っております。そういう意味では、国が今打ち出そうとしておきます、異次元の子育て支援策みたいなものについては、画期的な施策を期待をいたしたいと思っております。

いずれにいたしましても、国を挙げて取り組まなければならない少子化の課題であると認識しております。

高松市といたしましても、これまで、産後ケア等による妊産婦の育児不安の解消でありますとか、子ども医療費の助成につきましても中学校卒業まで、今度高校卒業まで考えたいと思っておりますが、そのような子育て家庭への経済的負担の軽減など、妊娠期から切れ目のない子育て支援を推進してきたところでございます。

また、来年度からは、ヤングケアラーへの支援等を始め、放課後児童クラブの増設、子どもの孤食防止等に取り組みます「子ども食堂」への助成拡充なども行う予定にしておりまして、子育て支援の充実策を、基本的に県の方も充実してまいりますので、それと合わせてより充実した子ども子育て支援施策に取り組んでまいりたいというふうに考えているところでございます。